

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

								担当課	産業政策課
①総合計画 政策の柱	市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	②政策名 (基本施策名)	地域産業の創造性・発展性を高める	③取組の 基本方向	「地域産業の創造性・発展性を高める」ため、特色ある産業の集積などにより地域間競争に対応していくための「地域特性を生かした産業集積の促進」、意欲ある市民や企業の新たな事業へのチャレンジを促すための「新規開業・新事業創出の促進」、個人個人が能力を發揮し、生き生きと働くことができる環境を創出するための「就業・雇用環境の充実」、また、生産者と消費者との相互理解が図られ、食と農の結びつきを促進するための「地産地消の推進」に、重点的に取り組みます。	④政策目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。		

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	地域特性を活かした産業集積の促進						① 施策の 達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)	
	地域間競争に対応できる地域の特性を生かした産業集積が進んでいます。							H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標		
施策目標	地域間競争に対応できる地域の特性を生かした産業集積が進んでいます。						共同研究開発等プロジェクト数(件数/年)	-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	-----	
施策を取巻く 環境	地域特性を活かした産業の集積促進のため、県、大学、企業等による産・学・官の連携や、生産者、流通業者、加工業者等による、農・商・工の連携による施策展開が求められている。							19	20	20	20	20	20	-----	
105.0%								-----						-----	
②市民の 施策満足度	21.0%	④ 施策の 評価	達成度 (単年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	社会経済環境が厳しい中、企業の投資が抑えられる傾向があるが、産学官の連携や農工商連携による、新たなネットワークによる地域産業の活性化が進んでいる。						⑤ 現状 課題の 抽出
③市民の 施策重要度	50.2%		必要性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している	説明	産業構造の変化の中で、産業集積促進にかかる支援事業など、産業活性化に寄与する支援施策が求められている。						
			効率性 (事務事業の進捗)		十分である	●	不十分な事業が 一部ある	説明	産学官連携事業については、県、大学、商工会議所等がそれぞれ事業を実施していることから、更に連携した事業展開を図る必要がある。						
			有効性 (政策目標への効果)	●	十分である		やや不十分である	説明	地域の特性を考慮し、企業や生産者等のニーズに応えた事業を展開していることから、地域の産業活性化に十分な効果をあげている。						

3 今後の取組方針

①取組の 考え方	地域特性を活かした産業集積を促進するためには、市内立地の大企業と地元中小企業との取引拡大や農業者と流通業者等との連携による地場農産物を使った付加価値の高い商品の開発、さらには企業立地や拡大再投資支援の新たな制度構築など、現状の事務事業の改善・拡大や、新たな事務事業の立案などに取り組む必要がある。今後はさらに、1次産業から3次産業までを横断的に捉え、農商工や産学官の連携による新たな産業の創造を目指すとともに、環境分野など時代の潮流を捉えた新しい産業集積の促進について検討を進める。	➡	②政策評価 会議意見	地域特性を活かした産業集積を促進するためには、市内立地の大企業と地元中小企業との取引拡大や農業者と流通業者等との連携による地場農産物を使った付加価値の高い商品の開発、さらには企業立地や拡大再投資支援の新たな制度構築などに取り組む必要がある。今後はさらに、1次産業から3次産業までを横断的に捉え、農商工や産学官の連携によるプロジェクトの創出などにより新たな産業の創造を目指すとともに、環境分野など時代の潮流を捉えた新しい産業集積の促進について検討を進めること。
-------------	---	---	---------------	---

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	うつのみやアグリネットワーク推進事業補助金 担当課 農業振興課	うつのみやアグリネット ワーク	H19	プロジェクト件数	10	10	10,000	9,900	A	拡大	事業開始後、本市の採択事業が国の認定を受けるなど、新たな商品開発においては、一定の成果ががりつつある。引き続き、消費者ニーズの把握、本市の農産物を生かした商品・サービスの開発、販路の確保・拡大など、農商工連携による産業振興に努める。
					9	14					
2	うつのみやアグリファンクラブ推進事業補助金 担当課 農業振興課	うつのみやアグリファン クラブ	H19	アグリファンクラブ会員数	3,000	2,000	1,000	2,450	A	拡大	農産物の安全性や食に関する消費者の関心が高まるなか、本市の農産物や農業、食文化の普及宣伝を継続する。また、消費者ニーズの把握に努め、アグリネットワークへの情報提供に努める。
					2,217	822					
3	次世代モビリティ産業集積促進事業交付金 担当課 産業政策課	次世代モビリティ産業集 積推進会議	H16	フォーラム・交流会等の参加者数	—	200	7,700	8,750	A	拡大	産学連携によるネットワークを強化し、イノベーションや人材育成などを推進することにより、モビリティ企業の技術力向上や新事業創出の充実強化を図る。
					193	32,769					
4	企業立地・拡大再投資補助金 担当課 商工振興課	市内工業団地等に立地・ 増設を行う成長分野の製 造業等	H14	制度活用企業数	10	10	164,255	184,639	A	拡大	既存立地企業に対するフォローアップの充実により、市外への転出を防ぐ必要があることから、企業ニーズに対応した制度の見直しなど、社会経済環境の変化に応じて柔軟かつ迅速対応を行う。また、企業誘致においては、企業集積適地の候補地や開発規模などの調査・検討を進める。
					9	5					
5	企業誘致推進事業費 担当課 商工振興課	企業誘致推進事務	H14	企業訪問・電話案内件数	—	100	1,686	2,190	B	継続	誘致対象企業や対象地域の絞込みなど、積極的な情報収集により、的確かつ効率的な企業誘致を進める。
					192	105					
6	産学連携推進事業共催負担金 担当課 産業政策課	うつのみや産学官連携推 進ネットワーク	H11	産学官連携事業の参加者数	120	100	200	200	B	継続	大学がもつシーズとのマッチングによる新たな事業創出や技術開発促進のため、参画企業、大学の拡大や研究会活動の活性化を図る。
					95	106					
7	栃木科学・技術シンポジウム共催負担金 担当課 産業政策課	栃木科学・技術シンポジ ウム運営委員会	H13	参加者数	200	200	90	90	B	継続	大学との連携による科学・技術産業の振興を図る取組みは、本市の産業活性化に必要であるが、事業目標達成のための手段が適切であるかについて関係者と検討を進める。
					170	70					
8	栃木県高度技術産学連携推進協議会負担金 担当課 産業政策課	栃木県高度技術産学連携 推進協議会	H12	構成市町と連携して実施するセミ ナー等への参加者数	—	200	300	300	B	継続	広域的な産学連携により宇都宮地域の産業集積や技術の高度化が期待できることから、引き続き県や関係自治体との連携により事業を進める。
					80	195					
9	高度技術産学連携地域対象事業補助金 担当課 産業政策課	(財)栃木県産業振興セン ター	H13	高度技術振興事業のうち人材育成事 業の参加者数	500	500	1,341	1,257	C	見直し	テクノポリスセンター地区などの宇都宮地域を発展させることを目的に、その拠点施設として産業振興センターを活用しているが、産業支援策が地域の枠を超えて業種単位に移行していることから、地域単位の事業支援の見直しについて検討を進める。
					441	517					
施策事業費合計							184,931	208,219			